

今月の投資視点

【年末高を予想、10月のヒヤットとする場面は買い場と考える】

◆「10月の押し目は買いの好機と考える」と前置きした上でまずは「オクトーバー・エフェクト」に触れたい。オクトーバー・エフェクトとは「10月は株価の急落が起こりやすい」というアノマリー（過去の経験則）のこと。昨年を振り返ると、米国NYダウが明確な理由なく10月10日に前日比で831ドル安と急落。月間では5%下落し、日経平均株価も大きく値を崩した。古くは金融恐慌（1907年）や世界恐慌（29年）、ブラックマンデー（87年）なども10月に起きている。今年はどうか。筆者は月の前半に注意が必要と考える。国内では10月1日に消費税が引き上げられ、海外では第2週に米中が閣僚級貿易協議を開く予定。延期が濃厚ながら月末に向けて英国EU離脱への懸念が強まる可能性もある。9月は米中貿易摩擦に対する過度な懸念が後退し、NYダウが月間で2%上昇。日経平均株価は9月3日を起点に10連騰を記録した。株価が上昇した後だけに上述のイベントなどをきっかけに株価が一時的に調整するリスクには留意しておきたい。

◆10月は株価の変動率が高まりやすい一方、仕込み場とも言える月だ。過去50年間（1969～2018年）の日経平均株価の月別平均騰落率（グラフは前回9月号の本レポートを参照）を見ると、9～10月を底に年末に向けて株価が騰勢を強める傾向がある。米国株にも同様の傾向があり、米国の金融街には「ハロウィーン効果」（10月末のハロウィーンの頃に株を買うと儲かりやすい）という有名な格言がある。世界経済を牽引する米国経済に目を向けると、米中貿易摩擦の影響で製造業の景況感こそ冴えないが、GDPの約7割を占める個人消費は株高による資産効果などもあって堅調。最大の商戦期であるクリスマスに向けて個人消費が堅調に推移していることは米国株の年末に向けての上昇を後押しする支援材料となろう。米中貿易摩擦についても、来年11月の大統領選挙を睨んでトランプ大統領の強硬姿勢が徐々に軟化し、緩和に向かうと考える。国内では日銀が10月30～31日に開く金融政策決定会合に注目。日銀の黒田総裁は9月会合後の記者会見で「前回（7月）の会合よりも（追加緩和に）前向きになっているかと言われればその通りだ」と述べており、日銀も欧州や米国に続いて予防的な追加緩和に動く可能性がある。10月前半にヒヤットとする場面があるかもしれないが、米国株につられる形で日経平均株価も年末に向けて上昇すると予想。日銀が追加緩和に動けば、年末までに昨年10月以来となる2万3000円台を回復すると考える。

10月の投資環境

【まずは安川電機の決算に注目】

◆日銀が10月1日に9月調査の短観を発表した。これを見ると米中の貿易摩擦を背景に大企業の先行きD Iがプラス8と前回から5ポイント悪化。右図の通り19年度の大企業の経常利益計画も下方修正された。ただ、製造業の経常利益悪化が思ったほどではなかったとの印象。今月下旬から本格化する国内主要企業の決算発表では輸出型製造業を中心に通期業績見通しの引き下げが増えると見られるが、株式市場は下方修正を悪材料出尽くしと受け止める可能性がある。まずは決算期が2月末のため他社より早い10日に第2四半期累計(3~8月期)決算を発表する産業用電気機器大手の安川電機(6506)に注目。通期の営業利益計画に対する第1四半期の進捗率が15%と低かった同社がどのような見通しを示すのか、そして決算後に株価がどう反応するのかを確認したいところだ。

◆とは言え、下方修正含みの輸出型製造業を決算前に先回りして買うにはリスクがある。今回の消費増税は前回の時よりも影響が軽微と見られ、目先は会社計画に対する進捗率が良好な内需型企業の上方修正を狙うのが賢明だろう。本レポートで最近取り挙げた銘柄では日鉄ソリューション(2327)や松屋フーズHD(9887)などが上期利益計画に対する第1四半期の進捗率が高くなっている。

【個別ではインバウンド関連などに期待】

◆最後に個別の株価材料になりそうな10月の日程を見ておく。中国が1日に建国70周年を迎え、国慶節の大型連休(1~7日)に入る。中国の新EC法施行に伴う影響や韓国との政治対立などがインバウンド関連銘柄の上値を抑えているが、一時期よりも増勢が鈍ったとは言え、外国人観光客の増加基調は継続中。来夏には東京五輪・パラリンピックも控えており、再びインバウンド関連銘柄に目が向くかもしれない。7~14日にはノーベル賞の各賞が発表される予定。授賞者を巡る思惑で関連銘柄が賑わいそうだ。国内では15日にIT技術・家電見本市「シーテック」、23日に自動車展示会「東京モーターショー」が開幕。近年「シーテック」では車載関連の出展が増えており、自動運転関連などに関心が向かう可能性がある。23日からは日本電産(6594)を皮切りに9月末に四半期・期末を迎えた国内主要企業の決算発表が本格化する。

＜短観：大企業の経常利益計画＞

※ () は前回6月調査からの修正率 前年度比

	2019年度(計画)		
	通期	上期	下期
製造業	▲10.2% (▲2.2)	▲16.9% (▲2.1)	▲1.1% (▲2.4)
非製造業	▲4.8% (▲3.4)	▲6.8% (▲2.7)	▲2.5% (▲4.3)
全産業	▲7.4% (▲2.9)	▲11.8% (▲2.4)	▲1.9% (▲3.4)

2019年10月1日(北澤淳)

重要な注意事項

- ◇本レポートは投資の参考となる情報提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。業績等は今後急激に変化する場合がございます。投資判断はお客様ご自身でお願いいたします。
- ◇本レポートは信頼できると思われる資料を元に作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本レポートに記載された意見や予測は作成時での当社見通しであり、今後予告なしに変更される場合があります。
- ◇株式には株価の下落や発行者の信用状況の悪化などから、投資元本を割り込むことがあります。外国株式は為替の変動により損失が生じるおそれがあります。
- ◇株式の売買取引には手数料がかかり、手数料率は約定金額によって変わります。国内株式の手数料は、約定金額が5000万円超の場合が最大で一律23万9910円（税込）、手数料金額が2750円（税込）以下の場合が最小で一律2750円（税込）です。外国株式の手数料については、別途「外国株券等の取引に関する重要事項」をご覧ください。なお、保護預り口座管理料は0円です。
- ◇本レポートは当社に著作権があり、事前の承諾なしに本レポートの全部または一部を引用または複写、転送することを禁じます。

当社の概要

商号等	三木証券株式会社
登録番号	金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第172号
加入協会	日本証券業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
本店所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋1-20-9
資本金	5億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	昭和17年12月